HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	社会と教育
Author(s)	竹田, 正直
Citation	北海道大學教育學部紀要, 73, 197-200
Issue Date	1997-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29535
Type	departmental bulletin paper
File Information	73_P197-200.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

社会と教育

竹田正直

Society and Education

Masanao TAKEDA

1．研究・教育の国際交流の進展

現在，1997（平成9）年3月末で，北海道大学教育学部は四つの大学・学部と姉妹校協定を結び，夫々，着実に研究・教育交流を行ってきている。すなわち，①ロシア連邦国立ユジノサハリンスク教育大学(Южно-Сахалинский государственный педагогический институт)と，②アメリカ合衆国ポートランド州立大学教育学部（School of Education, Portland State University），③ロシア連邦国立モスクワ教育大学(Московский педагогический государственный университет)，④連合王国（イギリス）国立アルスター大学社会・健康科学・教育学部（Faculty of Social and Health Sciences and Education, University of Ulster）の四つである。いずれの場合も，本学部教授会の議を経て当時の学部長が協定書に署名している。

ユジノサハリンスク教育大学とは，1989年10月17日に，高村泰雄学部長とトレーコフ，サラシアン・サモードヴィッチ学長と本学部において調印した。ポートランド州立大学教育学部とは，1989年12月12日付で，高村泰雄学部長とエヴァハート，ロバート学部長（同大学研究担当副学長マルチノ，フランク氏の署名と共に）との間で郵送によって協定が結ばれた。モスクワ教育大学とは，1995年8月3日に，竹田正直学部長が，マトローソフ，ヴィクトル・レオニードヴィッチ学長とモスクワ教育大学にて調印した。アルスター大学社会・健康科学・教育学部とは，竹田正直学部長がエリス，ロジャー学部長との間で，アルスター大学において調印した。

交流協定の内容は，多くの場合，①学術出版物及び学術情報の交換，②教科書及び教育方法資料の交換，③教官及び学生，大学院生の交流，④共同研究の促進などを含んでいる。初発のユジノサハリンスク教育大学とポートランド州立大学とは，協定後，ほぼ毎年，定期的に教官の相互訪問が行われ，ユジノサハリンスク教育大学のトレーコフ学長が調印のさいに本学部を訪問したのに続いて，その後就任したミーシコフ，ボリス・ラマザーノヴィッチ学長も本学部を訪れ，ポートランド大学エヴァハート学部長も1994（平成6）年10月に本学部創立45周年記念事業に来学し講演した。

2．北海道大学創基120周年記念国際シンポジウム

本学が，1996（平成8）年10月，創基120周年記念事業をとりくむことになり，教育学部ではこれを記念して国際シンポジウムを開催することとなった。全学の記念事業実行委員会，学部記念事業委員会と協力して学部国際交流推進委員会がシンポジウムの企画，運営を担当した。

そこで，上記の国際交流の進展の経緯に照らして，新しく国際交流協定を結んだ二つの大学，すなわち，ロシアから国立モスクワ教育大学とイギリスから国立アルスター大学の代表を招いて国際シンポジウムを行うこととした。

シンポジウムの名称を「教育科学国際シンポジウム」とし，シンポジウムのテーマを「社会と教育」とした。

モスクワ教育大学のマトローソフ学長及び，アルスター大学のエリス学部長と，手紙と電話の他にファックスやイー・メイルという最新の通信手段を用いて多忙な相手と交渉し，当初次のようなシンポジウムの内容を立案した。

報告者 (1) ビクトル・マトローソフ国立モスクワ教育大学長
(2) ロジャー・エリス国立アルスター大学社会・健康科学・教育学部長
(3) 小出達夫北海道大学教育学部長

討論者 (1) アン・テイト国立アルスター大学副学長（国際交流担当）
(2) ラリーサ・マトローソヴァ国立モスクワ教育大学助教授（社会学講座）
(3) 木村保茂北海道大学教育学部教授（評議員，産業教育講座）

司会 竹田正直同上教授（国際交流推進委員長，教育史学講座）

通訳 陳省仁同上助教授（附属乳幼児発達臨床センター，英語）
所伸一同上助教授（教育史学講座，ロシア語）

名称 教育科学国際シンポジウム

日時 1996（平成8）年10月4日(金) 14時～20時

場所 北海道大学文系6番講義室

しかし，開催真近になってマトローソフ学長が急病で来日できなくなり，副学長の訪日が先方より提案されたが，日露外交間の現状からビザ取得手続きの日程上困難が予想され，結局，マトローソフ学長及びラリーサ・マトローソヴァ助教授（学長夫人）の参加及び同大学からの代理参加を断念せざるをえなかった。このことは，われわれにとっても残念なことであったが，その後，来日したアルスター大学テイト副学長及びエリス学部長らが，これを機会にトライアングルの国際交流企画を有していただけに，とくに残念な様子であった。何よりも来日できなかった両人が無念の思いであったにちがいない。マトローソフ学長は，報告原稿を送付済みであった。

3．社会と教育――教育科学国際シンポジウムのテーマによせて

「社会と教育」は，社会及び教育の夫々が永遠のカテゴリーであるとともに，その関係についても永遠の問いともいえるものであり，教育科学の永遠の課題である。

少なくとも次のような研究課題を含みうる。

第1に，「社会と教育」に関する歴史的研究であり，それは，両者の相互関係についての実体史的実証的研究と，教育科学史・理論史研究の二つの課題を内包するものである。

第2に，社会的諸過程，すなわち，生活過程や労働過程などの諸過程に内在する教育，人間の発達的諸契機の研究である。近年，社会的諸過程における人間的，発達的要素について，諸過程の夫々を独自的対象とする実践者及び研究者の双方からその重要性が強く認識され出しており，教育科学への多方面からの期待が高まってきている。

第3に，社会的諸過程の独自の過程としての教育過程についての，とくに，社会的諸過程との相互関係における教育過程の発展について，また，社会的諸過程との相互関係を含みつつ教育過程の内包するさまざまな相互関係の研究という二つの課題がある。

第4に，社会諸過程の高度化に伴い，21世紀を展望するわが国及び発達した国々において，とくに，独自の教育過程の一つである大学の社会との相互関係における改革，及び，中等教育その

他の教育過程との相互関係での大学の改革が全世界的課題となっている。さらに，教育過程の対象と方法の拡大は，個人の発達の拡大として生涯学習の課題を生み，国内全地域への拡大として遠隔教育の課題を生み，国際的拡大は，多文化教育の課題を生み出してきている。これら高度化に対応した対象と方法の拡大は，一方での一般性，共通性と共に他方での夫々の教育過程の独自性，個性化を必然としている。それは，研究・教育の国際交流の発展の必然性をも示している。

4．報告とコメント・討論

シンポジウムは，司会，竹田正直，通訳，陳省仁氏で進められ，小出達夫学部長より開会の辞につづき，自身の報告（同氏の論文参照），そして，ロジャー・エリス学部長の報告（同じく論文参照）が行われた。参加者は約50名であった。

次に，アン・テイト副学長のコメントがなされ，彼女は，「社会と教育」にかかわり，とくに，社会への教育の説明責任（アカンタビリティ）を中心にコメントした。第1に，「社会と教育は如何にあるべきか？」の問いに答えるさいに，どういう人として質問しているかが重要である。イギリスも日本も多くの共通性を有する現代社会における教育の役割は，2つのことの緊張関係にある。すなわち，①教育を道具（インストルメンタル・システム）として考え，政府の経済，社会発展計画実現の手段，文化発展の手段として考え，カリキュラムをデザインするか，②古い世代の生涯学習，若い世代の新しい人生目的実現のためのプロセス（エデュケーショナル・システム）と考えるか，この二者の間に緊張関係がある。第2に，教育の説明責任では，誰れに責任をもつか，誰れが主か，お金の出所か，同心円上の主か，それらへの同時満足的説明責任の問題をかかえている。第3に，前述の道具として教育をとらえるなら説明責任は明確であるが，若い世代の人生目的の実現という自由主義的な考えで教育をとらえてみると，説明責任は，教育を窒息させ，教育を不自由なものとする。第4に，原理，原則を，様々な価値をもつ人間の実践へ応用する困難性にふれた。

木村保茂氏は，社会と教育とのつながりにおいて，社会から教育へ要求されるものとして，応用能力，問題解決能力が重要ということがいわれている。小出氏の「私とモノ」の考えが実験や実習でどう発達するか，鈴木敏正教授の紹介でもアルスター大学は社会と密切につながり，画一的でない授業をしているときいているが，座学でないものが応用能力にどうつながっているか。日本企業は世界に冠たる「品質管理」を行い，別名「自主管理」といい，タテマエでも自主管理を提唱しているが，アルスター大学ではこのことをどう考えるか？

これに対し，報告者のロジャー・エリス氏は，自主管理は同感であり，最終目標は基準を自分の中にとり入れそれを達成するように自ら努力することである。大きな問題で単純化はできないが，自分で選んだと感ずるだけでも大きなちがいがある。また，小出達夫氏は，応用能力については他にゆだねるとして，アカンタビリティとレスポンスビリティの違いがあきらかになったということができるし，ゴールを他者に管理されたものであれば大学自治は窒息状態となる。逆にレスポンスビリティでよいか。しかし，それには自発性の問題がある。両者とも危険性を有しており，アメリカのオハイオ州立大学でも論争があり，アカンタビリティを良しとするもの60%(うち全面的に良しは40%で，残り20%はお金のため)で，レスポンスビリティを良しとするものが40%である。

時間切れのため，司会からの謝辞で一旦閉会とし，討議は懇親会で継続し一層活発化した。

(1997．3．30)